

鹿ノ俣発電所運営事業特別会計

令和4年度胎内市鹿ノ俣発電所運営事業特別会計予算

令和4年度胎内市の鹿ノ俣発電所運営事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ149,700千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和4年2月22日 提出

胎内市長 井畑明彦

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 財産収入		9
	1 財産運用収入	9
2 繰越金		5,000
	1 繰越金	5,000
3 諸収入		144,691
	1 預金利子	1
	2 雑入	144,690
歳 入 合 計		149,700

予算に関する説明書

2. 歳入

(款) 1 財産収入
(項) 1 財産運用収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財産運用収入	9	7	2
1 1 利子及び配当金	9	7	2
1 財産収入 合 計	9	7	2

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 利子及び配当金	9	鹿ノ俣発電所運営事業基金利子

(款) 2 繰越金
(項) 1 繰越金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	5,000	5,000	0
1 繰越金	5,000	5,000	0
2 繰越金 合 計	5,000	5,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 繰越金	5,000	前年度繰越金

(款) 3 諸収入
(項) 1 預金利子

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 預金利子	1	1	0
1 預金利子	1	1	0
2 雑入	144,690	141,191	3,499
1 雑入	144,690	141,191	3,499
3 諸収入 合 計	144,691	141,192	3,499

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	預金利子	1	預金利子	
1	雑入	144,690	鹿ノ俣発電所売電収入 雇用保険料個人負担金	144,681 9

(款) × 繰入金
(項) × 基金繰入金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
× 基金繰入金	0	1	△1
× 鹿ノ俣電所運営事業基金繰入金	0	1	△1
× 繰入金 合 計	0	1	△1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		(廃止科目)
		(廃止科目)
		(廃止科目)

3. 歳 出

(款) 1 農林水産業費
(項) 1 農業費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 農業費	128,540	117,008	11,532			18	128,522
1 鹿ノ俣発電所費	128,540	117,008	11,532			18	128,522
1 農林水産業費 合 計	128,540	117,008	11,532			18	128,522

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2	給料	職員 2人 会計年度任用職員
3	職員手当等	期末手当 勤勉手当 通勤手当 時間外勤務手当 退職手当 寒冷地手当 通勤手当（会計年度任用職員）
4	共済費	共済組合納付金 公務災害補償基金負担金 社会保険料 雇用保険料
8	旅費	普通旅費
10	需用費	消耗品費 燃料費 印刷製本費 光熱水費 修繕費
11	役務費	通信運搬費 手数料 火災保険料 自動車損害保険料
12	委託料	クレーン年次点検業務委託料 電気主任技術者点検業務委託料 ダム水路主任技術者点検業務委託料 電気設備点検整備業務委託料 取水ゲート整備業務委託料 消防設備保守点検業務委託料 ダム水位計更新業務委託料
13	使用料及び賃借料	発電水利使用料
14	工事請負費	道路補修等工事 管理道路等整備工事
17	備品購入費	車両購入費
24	積立金	鹿ノ俣発電所運営事業基金積立金
26	公課費	自動車重量税 消費税及び地方消費税
27	繰出金	一般会計繰出金 地域産業振興事業繰出金

(款) 2 公債費
(項) 1 公債費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	他 特 定 財 源	
1 公債費	3,140	6,322	△3,182				3,140
1 元金	3,125	6,250	△3,125				3,125
2 利子	15	72	△57				15
2 公債費 合 計	3,140	6,322	△3,182				3,140

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金利息及び割引料	3,125	長期債償還元金
22 償還金利息及び割引料	15	長期債償還利子

(款) 3 諸支出金
(項) 1 公営企業会計支出金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 公営企業会計支出金	13,020	17,870	△4,850				13,020
1 農業集落排水事業支出金	9,110	12,700	△3,590				9,110
2 簡易水道事業支出金	3,910	5,170	△1,260				3,910
3 諸支出金合計	13,020	17,870	△4,850				13,020

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金補助及び交付金	9,110	補助金 農業集落排水事業補助金
18 負担金補助及び交付金	3,910	補助金 簡易水道事業補助金

(款) 4 予備費
(項) 1 予備費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 予備費	5,000	5,000	0				5,000
1 予備費	5,000	5,000	0				5,000
4 予備費 合 計	5,000	5,000	0				5,000

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3		5,017	2,063	7,080	1,120	8,200	
前 年 度	3		4,863	1,975	6,838	1,120	7,958	
比 較			154	88	242		242	

職 員 手 当 の 内 訳								
区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
本 年 度	1,240				140			
前 年 度	1,190				137			
比 較	50				3			
区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)		合 計 (千円)
本 年 度	182				51	450		2,063
前 年 度	182				51	415		1,975
比 較						35		88

ア 会 計 年 度 任 用 職 員 以 外 の 職 員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1		4,233	2,034	6,267	1,120	7,387	
前 年 度	1		4,110	1,949	6,059	1,120	7,179	
比 較			123	85	208		208	

職 員 手 当 の 内 訳								
区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
本 年 度	1,240				111			
前 年 度	1,190				111			
比 較	50							
区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)		合 計 (千円)
本 年 度	182				51	450		2,034
前 年 度	182				51	415		1,949
比 較						35		85

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	2		784	29	813		813	
前 年 度	2		753	26	779		779	
比 較			31	3	34		34	

職 員 手 当 の 内 訳								
区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
本 年 度					29			
前 年 度					26			
比 較					3			
区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)		合 計 (千円)
本 年 度								29
前 年 度								26
比 較								3

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	154	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	154	人事異動等による増 123 会計年度任用職員の任用変更等による増 31
職員手当	88	制度改正に伴う増減分	△27	期末手当の支給率改正等による減
		その他の増減分	115	人事異動等による増 112 会計年度任用職員の任用変更等による増 3

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	340,700	
	平均給与月額 (円)	360,900	
	平均年齢 (歳)	52.0	
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	339,100	
	平均給与月額 (円)	359,300	
	平均年齢 (歳)	51.0	

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大 学 卒	182,200		182,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年 1月1日現在	6級					
	5級			5級		
	4級			4級		
	3級	1	100.0	3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	1	100.0	計		
令和3年 1月1日現在	6級					
	5級			5級		
	4級			4級		
	3級	1	100.0	3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	1	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	課 長 参 事	参 事	係 長 主 査	主 任	主 事 技 師	主 事 技 師

エ 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	1	1	
		5 号 給 (人)			
	6 号 給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	1	1	
		5 号 給 (人)			
	6 号 給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.300	5%~15%	
前 年 度	2.200	2.100	4.300	5%~15%	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.450	5%~20%	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	勤続期間25年以上で、かつ、定年年齢から10年を減じた年齢以上で定年6月前までに自己都合以外で退職した場合は、定年年齢と退職年齢の差1年につき2%加算(最大20%)	新潟県市町村総合事務組合共同処理
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	勤続期間20年以上で、かつ、定年年齢から15年を減じた年齢以上で定年6月前までに自己都合以外で退職した場合は、定年年齢と退職年齢の差1年につき1~3%加算(最大45%)	

キ 地域手当

支給対象地域	支 給 率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく支給率 (%)

ク 特殊勤務手当

区 分	合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	借家、借間で月額12,000円を超える家賃を支払っている場合、家賃に応じて最高27,000円
通 勤 手 当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末	前年度末	当該年度中増減見込み		当該年度末
	現在高	現在高見込額	当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
農業用用水路施設	9,375	3,125		3,125	